

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年2月1日
(第19期) 至 平成15年1月31日

株式会社ACCESS

(登記上の商号 株式会社アクセス)

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

(941-452)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年2月1日
(第19期) 至 平成15年1月31日

関東財務局長 殿

平成15年4月28日提出

会社名 株式会社ACCESS
(登記上の商号 株式会社アクセス)

英訳名 ACCESS CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 荒川 亨

本店の所在の場所 東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号 電話番号(03)5259-3511(代表)

連絡者 常務取締役経営企画本部長 室伏伸哉

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	32
5. 役員等の状況	33
第5 経理の状況	36
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	63
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	69
(1) 財務諸表	69
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

第一部 企業情報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期
決 算 年 月	平成11年 1月	平成12年 1月	平成13年 1月	平成14年 1月	平成15年 1月
(1)連結経営指標等					
売 上 高 (千円)	-	1,504,163	2,529,040	5,064,238	7,066,643
経常利益(損失) (千円)	-	179,711	698,422	1,060,169	337,387
当期純利益(純損失) (千円)	-	194,500	737,827	1,379,625	387,087
純 資 産 額 (千円)	-	3,903,711	3,165,884	5,182,200	6,363,384
総 資 産 額 (千円)	-	4,578,259	4,135,485	6,023,300	7,608,181
1株当たり純資産額 (円)	-	1,535,685.07	207,571.75	307,695.09	347,592.98
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	-	137,091.73	48,375.76	83,453.88	22,852.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	85.3	76.6	86.0	83.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	651,460	1,070,437	1,256,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,287,207	976,320	484,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	115,332	2,875,880	2,004,365
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,460,414	2,364,235	2,616,043
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	130 (6)	192 (8)	312 (8)	370 (5)
(2)提出会社の経営指標等					
売 上 高 (千円)	1,405,474	1,504,163	2,519,060	4,916,273	6,016,648
経常利益(損失) (千円)	37,348	170,040	459,483	56,258	437,038
当期純利益(純損失) (千円)	113,096	184,828	498,906	621,464	192,852
資 本 金 (千円)	55,070	2,039,254	2,039,254	3,229,004	4,064,254
発行済株式総数 (株)	1,078	2,542	15,252	16,842	18,307
純 資 産 額 (千円)	129,843	3,913,383	3,414,477	5,930,711	7,787,162
総 資 産 額 (千円)	1,317,479	4,586,712	4,322,781	6,512,791	8,422,463
1株当たり純資産額 (円)	120,448.71	1,539,489.88	223,870.79	352,138.21	425,365.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(純損失) (円)	113,048.31	130,274.63	32,710.86	37,592.55	11,385.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	10,376.10
自己資本比率 (%)	9.9	85.3	79.0	91.1	92.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	2.8
株 価 収 益 率 (倍)	-	-	-	-	146.7
配 当 性 向 (%)	-	-	-	-	-
従 業 員 数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	83 (5)	128 (6)	180 (8)	250 (8)	274 (5)

- (注) 1. 当社は、第16期から連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債及び転換社債等を発行していないため記載しておりません。
4. 第17期より第19期までの連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第17期より第18期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権附社債の発行、旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第15期より第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、連結ベースの第18期より第19期までの株価収益率及び第18期の株価収益率については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第17期の連結ベースの1株当たり当期純損失及び1株当たり当期純損失については、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和59年 2月	情報通信・ネットワークに関連するソフトウェアの企画、研究、開発、設計、製作及び販売を目的として、有限会社アクセス（出資金 1百万円、本社：東京都千代田区）を設立。
昭和61年 9月	オリジナルのTCP/IPを開発し、「AVE-TCP」として製品化。
平成 8年 2月	大手メーカーのインターネットテレビ、ワープロ専用機にインターネットを閲覧するためのソフトウェア「NetFront」を搭載。
11月	株式会社アクセス（資本金 50百万円、本社：東京都千代田区）に組織変更。
平成10年 2月	携帯電話向けコンパクトHTMLブラウザ「Compact NetFront」を開発。 松下電器産業株式会社、日本電気株式会社、三菱電機株式会社、富士通株式会社、ソニー株式会社と共同で小型情報端末向けのHTML仕様「Compact HTML」をW3Cに提案及び採用。
平成11年 2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ）製iモードサービス向け携帯端末（三菱電機株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社）に「Compact NetFront」を搭載。
7月	アメリカ合衆国カリフォルニア州ミルピタス市に、当社製ソフトウェアの北米での拡販を目的に「アクセス・システムズ・アメリカ・インク」を設立（資本金600千米ドル、当社出資比率100%）。
平成12年 4月	株式会社ACCESSに商号変更。
平成13年 2月	株式会社ACCESS株式を東京証券取引所マザーズに上場。
7月	non-PC端末を対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的に「株式会社アクセス・パブリッシング」を設立（資本金200百万円、当社出資比率100%）。 ドイツ オーバーハウゼンに、当社製ソフトウェアの欧州での拡販を目的に「アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー」を設立（資本金1,800千ユーロ、当社出資比率94.0%）。
平成14年 8月	イギリス領 ケイマン島に中国市場での事業展開を統括する持株会社として「アクセス・チャイナ・インク」を設立（資本金630千米ドル、当社出資比率94.0%）し、同社の100%子会社として、中国 北京に「アクセス（北京）有限公司」を設立（資本金300千米ドル）。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社（アクセス・システムズ・アメリカ・インク、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー、株式会社アクセス・パブリッシング、アクセス・チャイナ・インク、アクセス（北京）有限公司）及び関連会社3社（アイティアアクセス株式会社、株式会社ヴィ・ソニック、株式会社エグゼモパイル）より構成されており、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行うほか、これと関連するコンテンツ・サービスの提供を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業部門は「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）ソフトウェアの受託開発事業

ソフトウェアの受託開発事業では、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、non-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

まず、当社は、当社グループのnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売業務の中核をなし、グループ各社の開発、販売を統括、調整していく役割を担っております。

また、アクセス・システムズ・アメリカ・インクは当社製ソフトウェアの北米及び南米市場での拡販を、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーは当社製ソフトウェアの欧州市場での拡販を、さらに、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司は当社製ソフトウェアの中国市場での拡販を目的に設立されており、当社が日本市場で蓄積した組込み業務ノウハウを、全世界に展開いたします。

一方、アイティアアクセス株式会社は当社製ソフトウェアの主要な販売代理店として位置付け、株式会社ヴィ・ソニックは当社製ソフトウェアの組込み業務を専門とした当社の主な外注委託先であります。

事業内容について

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社グループの売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発及び基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

（受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社グループが得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入及び顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

（基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社グループの得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

(ロイヤリティー)

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社グループはロイヤリティー収入を受け取っております。

収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む作業を当社グループまたは外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発及びロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

当社グループの主要なソフトウェア

当社グループの主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各non-PC端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能及び各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリー、省電力、リアルタイム処理を実現する組込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
NetFront for Automotive	カーナビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、Mobile Web（注7）仕様やPOIX（注8）準拠の位置情報関連機能等をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注9）仕様に準拠して開発された、non-PC端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能なnon-PC端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注10）プロトコルスタック（注11）で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-Blue	Bluetooth（注12）の仕様に準拠して開発されたnon-PC端末向けのプロトコルスタック（注11）で、ブラウザ（注1）が搭載されたPDA（注6）やカーナビなどにおいて、容易な無線ネットワーク機能を実現します。

名 称	概 要
IrFront	IrDA（注13）の仕様に準拠し、non-PC端末向けの赤外線通信プロトコルスタック（注11）で、ネットワークを持たない機器の赤外線機能を使用したインターネット接続を可能にします。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注14）と各種暗号モジュール（注15）を提供します。

(2) コンテンツ系事業

ソフトウェアの受託開発事業で培った業務ノウハウを、これと関連するコンテンツ・サービスの提供へ拡大していくことを目的としております。

株式会社アクセス・パブリッシングにつきましては、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的としており、今後は、カーナビ、携帯電話、PDA（注6）といった各種デバイスを対象としたコンテンツの企画、制作、配信事業も行っております。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピュータを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

7. Mobile Web

モバイルWeb推進協議会が策定したモバイル情報端末（カーナビ/携帯端末）向けのインターネット接続仕様。

8. POIX (Point Of Internet eXchange language)

モバイル標準化検討委員会 (MOSTEC) がインターネット上で位置情報を交換することを目的として規定した位置情報記述言語。

9. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

10. TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)

1975年、DARPA (米国防総省高等研究計画局) で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的にも普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。

11. プロトコルスタック

データ通信を行うために必要な取り決め (プロトコル) を実装したソフトウェア。

12 . Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

13 . IrDA (Infrared Data Association)

赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために1993年に設立された業界団体。

また、同団体が定めた赤外線通信の規格。

14 . セキュア・プロトコル

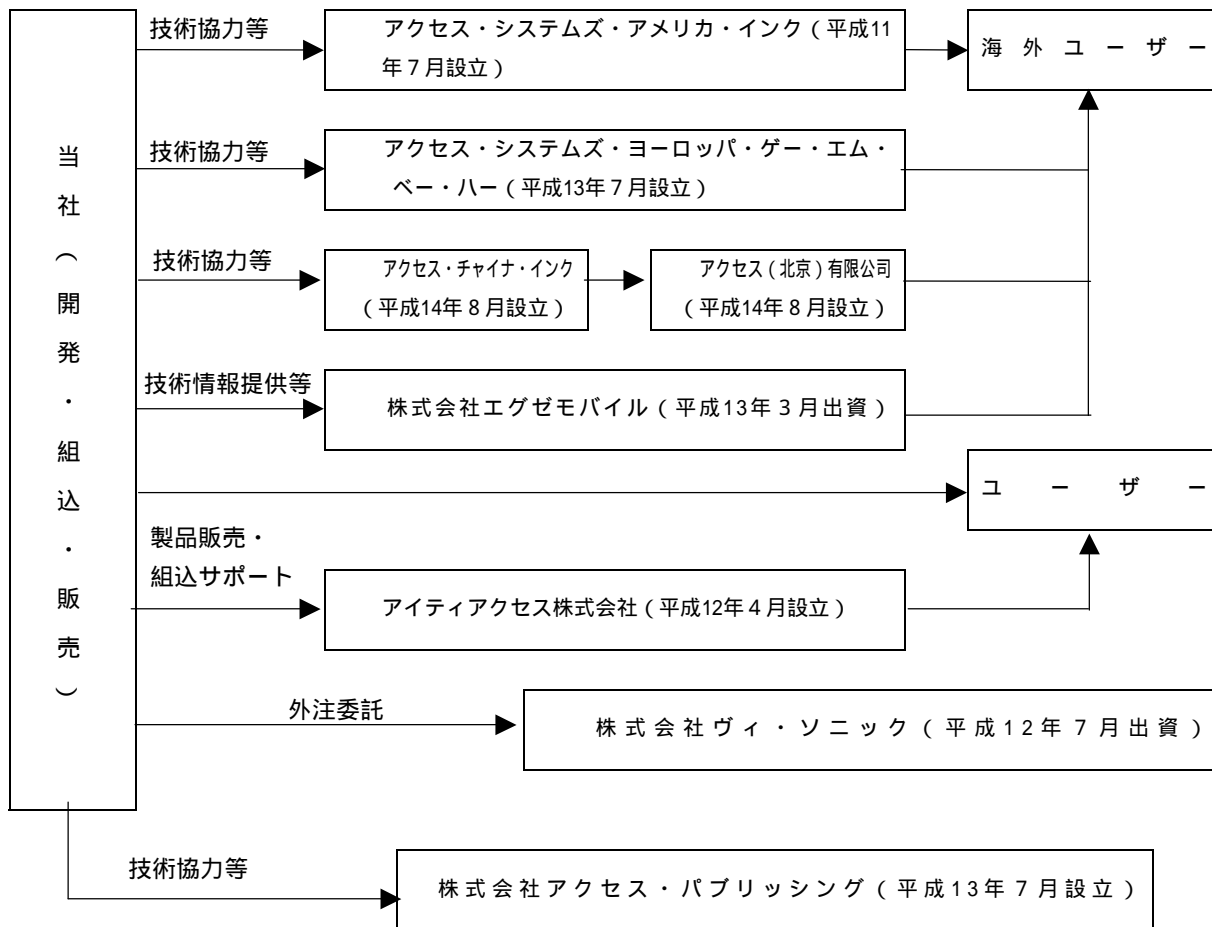
暗号処理のための標準的な手順や仕組み。

15 . 暗号モジュール

ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用関連会社

- (注) 1. 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしております。
2. 株式会社セガ・アクセスは、清算手続きが進行し重要性が無くなりましたので、当連結会計年度より持分法の範囲から除外いたしております。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金または 出 資 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 (%)	関係内容	摘 要
連結子会社 アクセス・システムズ・アメリカ・インク	米 国 カリフォルニア州	6,450千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	100.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任 2名	(注) 2
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ オーバーハウゼン	1,800千ユーロ	ソフトウェアの受託開発事業	94.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任 2名	
株式会社アクセス・パブリッシング	東京都千代田区	215,550千円	コンテンツ系事業	92.8	経営指導及び 技術援助 役員の兼任 3名	
アクセス・チャイナ・インク	イギリス領 ケイマン島	1,500千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	98.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任 3名	(注) 3
アクセス(北京)有限公司	中国 北京	300千米ドル	ソフトウェアの受託開発事業	98.0 (98.0)	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任 1名	(注) 3
持分法適用関連会社 アイティアアクセス株式会社	横浜市港北区	200,000千円	ソフトウェアの受託開発事業	40.0	ソフトウェアの製造・販売 役員の兼任 3名	
株式会社ヴィ・ソニック	札幌市東区	18,000千円	ソフトウェアの受託開発事業	27.7	ソフトウェアの製造 役員の兼任 1名	
株式会社エグゼモバイル	韓 国 ソウル市	712,500千ウォン	ソフトウェアの受託開発事業	21.0	ソフトウェアの製造	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。なお、アクセス・チャイナ・インクは、アクセス(北京)有限公司の議決権の100%を保有しております。

4. 株式会社アクセス・クロッシングは、平成14年7月末までに一部事業を当社及び株式会社アクセス・パブリッシングに移管し、平成14年8月1日以降実質的な事業活動を行っていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしております。

5. 株式会社セガ・アクセスは、清算手続きが進行し重要性が無くなりましたので、当連結会計年度より持分法の範囲から除外いたしております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェアの受託開発事業	352（5）
コンテンツ系事業	18
合計	370（5）

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．当期中において、従業員数が58名増加しておりますが、研究開発体制の強化、開発案件の増加及び内部管理体制強化に対応する人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年1月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	円
274（5）	33.8	2.2	6,507,285

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1.業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、3四半期連続で国内総生産（GDP）がプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、個人消費、設備投資、財政支出といった国内需要は弱く、株式市場も低迷したままで、企業は依然として収益改善に追われ、また、個人についても、雇用情勢の改善は見られず、消費の大幅な拡大を期待できる状況にはありません。さらに、デフレスパイラルの進行や不良債権処理の遅れが先行きの不透明感をあおったままで、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかると考えられます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、次世代携帯電話への移行の遅れから携帯電話の需要は伸び悩んでおりますが、携帯電話を含めたコネクティッドな時代に向けた情報家電の市場は、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代とコネクティッドな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、第2.5及び第3世代携帯電話向けにWAP2.0に準拠したワイヤレスインターネットプロトコルスタック「NetFront v3.0 Wireless Profile」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等の拡販を積極的に行い、シャープ株式会社の新型PDA「ザウルスSL-A300」、ソニー株式会社の新型PDA「クリエPEG-NX70V/NX60」に「NetFront v3.0」が採用された他、Nokia製携帯電話「Nokia7650/3650等/9210/9210i Communicator」向けに評価版及び販売版「NetFront v3.0」のダウンロードサービスを開始いたしました。また、平成14年9月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと次期FOMA端末向けブラウザを共同開発し、今後のFOMA端末を開発する移動機メーカーにブラウザを提供すること、12月には東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社と新機能を搭載したLモード向けブラウザを開発し、今後のLモード新機能対応端末を開発する端末機器メーカーにブラウザを提供すること、平成15年1月にはリアルネットワークインクと最善のインターネットデジタルメディアの実現に向け提携することをそれぞれ発表いたしました。さらに、新技術の開発につきましては、Java技術によるチケットレスシステム、組込み向けUSBプロトコル・スタック「Ave-USB」、Pocket PC端末向けブラウザ「NetFront v3.0 for Pocket PC」をそれぞれ発表いたしました。一方、海外展開につきましては、平成14年8月に中国市場に、当社製ソフトウェアを供給することを目的に子会社「アクセス・チャイナ・インク」（持株会社）、「アクセス（北京）有限公司」を設立し、中国の大手通信事業者である中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）に、携帯端末メーカー19社へCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを唯一、供給する企業として推奨され、移動機メーカーであるサムソン、モトローラ、LGなど10社以上に採用されました。また、12月には株式会社東芝の欧州・台湾版「iモード」対応携帯電話「TS21i（欧州向け）/T535i（台湾向け）」に「Compact NetFront Plus」、松下通信工業株式会社（現パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社）の欧州・中国圏向け携帯電話「GD87/GD88」に「マルチメディアメッセージングクライアントソフトウェア」がそれぞれ採用されました。

また、次世代携帯電話のブラウザの技術強化・共同開発を前提にした資本提携強化による協業強化を目的に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対し平成15年1月17日に第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は70億66百万円（対前年同期比39.5%増加）、経常損失は3億37百万円、当期純損失は3億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) ソフトウェアの受託開発事業

当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話の新機種の新発売開始の遅れにより上期は低調でしたが、下期においては国際「iモード」の販売開始、次期FOMA向けの受託開発が好調に推移したことにより、売上高は63億60百万円（対前年同期比28.7%増加）、営業損失は66百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前連結会計年度に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI株式会社が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新機種向けに「Compact NetFront」、新しく株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「FOMA」サービス、ヨーロッパにおける国際「iモード」サービスに対応した携帯電話の新機種向けにそれぞれ「NetFront v3.0」「Compact NetFront Plus」の供給を行いました。また、PDA向けに「NetFront v3.0」の供給も開始しました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービスに対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を行いました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給も行いました。

この結果、製品売上高は43億60百万円（対前年同期比46.4%増加）となりました。

ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数が減少しましたが、「Compact NetFront Plus」を搭載した国際「iモード」に対応した携帯電話の販売により、移動体情報端末の売上高が増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は20億円（対前年同期比1.8%増加）となりました。

2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当連結会計年度における売上高は7億6百万円（対前年同期比478.4%増加）を計上いたしましたが、コンテンツ系事業全般の事業体制整備のための費用が支出されているため、営業損失は2億51百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失4億21百万円を計上し、また、秋以降の製品売上高の増加を反映した売上債権の増加による資金減少12億86百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による資金減少2億43百万円、長期前払費用の支出による資金減少1億39百万円、関係会社の銀行借入による資金増加3億30百万円、第三者割当増資による資金増加16億38百万円等がありましたことにより、前連結会計年度末に比べて2億51百万円増加し、当連結会計年度末には26億16百万円（対前年同期比10.7%増加）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損益で4億21百万円の損失を計上した他、秋以降の製品売上高の増加を反映した売上債権の増加による資金減少12億86百万円等により、営業活動による資金の減少は12億56百万円（同17.3%増加）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、パソコン等の事務関連機器の購入1億24百万円、特許権、商標権等の購入1億18百万円、関係会社への貸付金57百万円、子会社株式の取得39百万円及び定期預金の預入7億65百万円、払戻8億2百万円等を実施いたしました結果、投資活動による資金の減少は4億84百万円（同50.4%減少）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度におきましては、関係会社が銀行借入を、また当社が第三者割当増資を実施いたしました結果、財務活動による資金の増加は20億4百万円（同30.3%減少）となっております。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発並びにライセンスサービス業務及びコンテンツの製作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの製作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
			前年同 期 比
受託開発			%
移動体情報端末		3,647,023	239.7
固定・屋内情報端末		927,558	102.0
その他		147,380	56.9
合 計		4,721,962	175.6

受注残高

(単位：千円)

事業部門別	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕	
			前年同 期 比
受託開発			%
移動体情報端末		1,373,868	195.8
固定・屋内情報端末		164,480	139.4
合 計		1,538,348	178.8

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	前年同期比
ソフトウェアの受託開発事業	6,360,478	128.7%
コンテンツ系事業	706,165	578.4
合計	7,066,643	139.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	期 別	当連結会計年度	
		〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	前年同期比
製品売上高			%
受託開発		4,044,194	142.7
移動体情報端末		2,974,771	227.0
固定・屋内情報端末		881,078	70.6
その他		188,343	68.5
基盤開発		295,132	299.9
その他		21,022	46.0
小計		4,360,349	146.4
ロイヤリティー収入			
受託開発		1,889,441	98.5
移動体情報端末		1,375,076	107.5
固定・屋内情報端末		428,958	90.2
その他		85,406	52.5
基盤開発		110,687	236.1
小計		2,000,128	101.8
合計		6,360,478	128.7

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕		〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
日本電気株式会社	530,224	10.5 %	1,045,168	14.8 %

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、今後の事業展開として、研究開発の拡充及び海外展開が重要であると考えております。

(1) 研究開発の拡充

当社グループが、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、次世代携帯電話、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組み込みの容易性の向上を図ってまいります。

開発キット・SDKの開発

NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等及び販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組み込める開発キットの開発を推進いたします。

新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組み込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコル・スタック（注3）を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発、情報家電向けIPv6（注4）対応プロトコル・スタック（注3）、カーナビ向けインターネットブラウザ、携帯端末を使ったチケットレス予約・入場システム等の開発を行っております。

(2) 海外展開

海外展開については、北米・南米、アジア、欧州と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

北米・南米

当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを拠点とし、「NetFront」、「JV-Lite」などのソフトウェアを現地企業にライセンスし、ローカルサポートを行ってまいります。今後、北米・南米の通信事業者、携帯端末メーカー及びソフトウェア製造業者との一層の協調体制の強化を図ってまいります。

アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、中国、香港、インド、シンガポールなどが有力市場であり、平成13年11月、平成14年7月に台湾（台北）、韓国（ソウル）にそれぞれ駐在員事務所を設立し、平成14年8月にはアクセス・チャイナ・インクの100%出資子会社として中国（北京）にアクセス（北京）有限公司を設立いたしました。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築を推進してまいります。

欧 州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。これにより、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランスで開始されたインターネットを利用した携帯電話サービス向けの対応を完了いたしており、今後、欧州各国で開始される同様のサービスにも対応してまいります。

欧州市場では、次世代携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

(注) 1 . SSL

WWWブラウザ及びWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

2 . Bluetooth

移動電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

3 . プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

4 . IPv6

アドレス資源の枯渇が心配される現行のインターネットプロトコルIPv4をベースに、管理できるアドレス空間の増大、セキュリティ機能の追加、優先度に応じたデータの送信などの改良を施した次世代インターネットプロトコル。

4 . 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

(1) 研究開発活動の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「あらゆる機器をインターネットにつなぐ」を開発理念として、インターネット接続機能を持ったいわゆる「情報家電」を実現するためのソフトウェアを市場に提供し、インターネット標準規格を作成することを研究開発の目的としております。

特に、インターネット接続で最も重要な役割を果たす組込み向けブラウザ（注1）技術を中心とするソフトウェアを提供しておりますが、このブラウザ技術をnon-PC端末向けに、省メモリーの形で装備していくことが重要課題であります。また、今後の重要分野の1つであるJava（注2）については、中心となるJava仮想マシン（注3）（Virtual Machine）を自社で開発しており、100%互換性のあるJavaモジュール（注4）を情報家電、携帯電話等に向けて開発しております。

さらに、ブラウザが搭載されたPDA（注5）やカーナビ等において、容易な無線ネットワーク機能の実現を可能とするBluetooth（注6）に関しても、当社グループ独自で組込み情報家電向けのプロトコル・スタック（注7）を開発しております。

なお、コンテンツ系事業におきましては、研究開発活動は行われておりません。

(2) 当連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）における研究開発活動の成果

当連結会計年度におきましては、「情報家電」及びその周辺市場に向けて、当社製ソフトウェアの提供、技術指導、仕様検討を行いました。

まず「情報家電」につきましては、携帯電話はもとより、固定屋内電話、オンラインゲーム機、デジタルテレビ、デジタルカメラ・ビデオ、カーナビゲーションシステム、国内、海外向けのPDA（注5）に対して当社製ソフトウェアの提供等を行いました。さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ株式会社と共同で当社の次世代情報家電向けブラウザの技術をベースにした、FOMA（注8）端末向けブラウザを開発いたしました他、携帯電話間で画像、音声、アニメーションなどを送受信できる付加価値メールサービスであるMMS（Multimedia Messaging Service）（注9）のクライアントソフトウェアについても開発いたしました。

また、これらの「情報家電」周辺市場への対応といたしましては、携帯電話と自動販売機、POSシステム（注10）、コンサート会場等の入場ゲート等を連動した新たな携帯電話サービスの創出のため、IrDA（注11）、Bluetooth（注6）等を利用した携帯電話向けのソフトウェアの提供を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、14億81百万円となりました。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが、内容を閲覧するために用いられる。PC向けの代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに必要な技術へと発展、注目されている。

3. Java仮想マシン（Virtual Machine）

異なるコンピュータ上でJavaプログラムを実行するための仮想的なコンピュータ環境。

4. Javaモジュール

Javaの言語の処理系。

5. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

6. Bluetooth

移動電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなぐ、短距離無線伝送技術の名称。

7. プロトコル・スタック

データ通信を行うために必要な取り決め（プロトコル）を実装したソフトウェア。

8 . FOMA

国際標準規格 IMT-2000 に認定された W-CDMA 方式を世界に先駆けて株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ が提供するサービス。テレビ電話や高速データ通信を実現する第 3 世代移動通信サービス。

9 . MMS (Multimedia Messaging Service)

携帯電話同士のメッセージサービスとしては既に世界中に普及している SMS (Short Messaging Service) がテキストの送受信のみであるのに対し、MMS は静止画や動画、音声やアニメーションなどを SMS と同じような簡便さで送受信することができる。

10 . POS システム

販売時点情報管理システムのこと。小売業において、どの商品がいつ、何個売れたかを把握するために、販売した時に 1 品単位で情報を収集し、コンピュータで管理するシステム。

11 . IrDA (Infrared Data Association)

赤外線を利用した近距離のデータ通信を行う技術仕様を策定するために 1993 年に設立された業界団体。また、同団体が定めた赤外線通信の規格。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、業務の拡大に対応するため、パソコン等の事務機器の購入（これに伴う器具備品の増加122,602千円）を行いました。

当社グループの従業員が平成14年1月末の312人から、平成15年1月末の370人へと58人増加したことに対応したものであり、事務効率の向上を目指したものであります。

また、当連結会計年度において各種設備類の使用状況の再検討を行い、今後利用の見込みがないと判断された建物付属設備・備品（1,443千円）及びソフトウェア（11,598千円）について除却の処理を行いました。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	摘要
			建物 (建物付属設備を含む)	土地 (面積㎡)	器具備品	合計		
本社 (東京都千代田区)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所 設備	146,438	-	(注)3 176,337	322,775	274	
その他の設備 (東京都千代田区等)	ソフトウェアの 受託開発事業	社宅 倉庫等	51,105	126,899 (60.68㎡)	-	178,004	-	

(注) 1. 本社が入居している協和ビル、平田ビル、さいかち坂ビルはいずれも賃借中の建物であり、この賃借にあたりそれぞれ21,480千円、62,460千円、8,702千円の敷金保証金を貸主に差し入れております。

2. その他の設備は、首都圏のマンション4件であり、従業員用社宅及び倉庫として利用しております。

3. 執務用机、いす、会議テーブル、パソコン等の事務用機器であります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	リース期間
本社	器具備品	千円 48,374	千円 105,566	3～5年
	業務用ソフト	2,800	4,766	5年

(2) 国内子会社

平成15年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	従業員 数 (人)	摘要
株式会社アクセス ・パブリッシング	本社 (東京都千代田区)	コンテンツ系 事業	事務所設備	5,481	18	

(3) 在外子会社

平成15年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	年間賃借料 (千円)	従業員 数 (人)	摘要
アクセス・システムズ ・アメリカ・インク	本社 (米国 カリフォルニア州)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	42,390	39	
アクセス・システムズ ・ヨーロッパ・ゲー ・エム・ペー・ハー	本社 (ドイツ オーバーハウゼン)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	8,604	28	
アクセス・チャ イナ・インク (グループ2社合計)	(注2) 本社 (中国 北京)	ソフトウェアの 受託開発事業	事務所設備	(注1) 3,435	11	

(注) 1. 会社設立後、当連結会計年度末に至る6ヶ月間にかかわる賃借料であります。

2. 登記上の本社所在地はイギリス領ケイマン島ですが、主たる事業所所在地は中国北京であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	61,008
計	61,008

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年4月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	内 容
普通株式	18,307	18,313	東京証券取引所 マザーズ	-
計	18,307	18,313	-	-

(注) 平成15年4月1日から、この有価証券報告書提出日までの旧商法に基づく新株引受権付社債の新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権(ストックオプション)に関する事項

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成15年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年3月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	136株	130株
新株予約権の行使時の払込金額	500,000円	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から 平成22年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1)死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権 を喪失する。 (2)新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡または これに担保設定するこ とはできない。	同 左

平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	事業年度末現在 (平成15年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年3月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	445株	443株
新株予約権の行使時の払込金額	3,501,750円	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から 平成23年4月26日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,501,750円 資本組入額 1,750,875円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1)死亡以外の事由により 当社の使用人でなくな ったとき新株引受権 を喪失する。 (2)新株引受権付与契約書 で権利行使数の制限を 設ける。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡または これに担保設定すること はできない。	同 左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	事業年度末現在 (平成15年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年3月31日)
新株予約権の数	453個	445個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	453株	445株
新株予約権の行使時の払込金額	1,252,816円	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から 平成24年4月25日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,252,816円 資本組入額 626,408円	同 左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡す るときは、取締役会 の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部ま たは一部の譲渡、質 入れその他の処分は できない。	同 左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	事業年度末現在 (平成15年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年3月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数	-	-
新株予約権の行使時の払込金額	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(注) 平成14年4月25日定時株主総会及び平成15年4月11日取締役会の決議に基づき、平成15年4月14日に発行いたしました新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

新株予約権の数	34個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	34株
新株予約権の行使時の払込金額	2,000,000円
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,000,000円 資本組入額 1,000,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2)新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。

3) 旧転換社債等に関する事項

平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

旧商法第341条ノ8に基づく新株引受権附社債の新株引受権の残高及び行使価格ならびに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄(発行年月日)	平成15年1月31日現在			平成15年3月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額
第1回無担保社債 (新株引受権附) (平成12年7月25日発行)	千円 1,035,000	円 500,000	円 250,000	千円 1,035,000	円 500,000	円 250,000

(注) 当該新株引受権附社債は、東京証券取引所が定める上場前公募等規則第20条の2に規定する報酬として新株引受権証券を譲渡する目的で発行したものであり、その対象者は、当社取締役及び子会社従業員であります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成11年 1月30日	78	1,078	5,070	55,070	5,070	5,070	有償・第三者割当 発行価格 130,000円 資本組入額 65,000円 割当先 アンチャーキャビタル、 事業会社
平成11年 3月18日	240	1,318	250,440	305,510	250,440	255,510	有償・第三者割当 発行価格 2,087,000円 資本組入額 1,043,500円 割当先 アジア・パシフィック・ グループ・フロント・ツ、 IL・ビ-
平成11年 7月17日	224	1,542	233,744	539,254	233,744	489,254	有償・第三者割当 発行価格 2,087,000円 資本組入額 1,043,500円 割当先 アジア・パシフィック・ グループ・フロント・ スリ、IL・ビ-
平成12年 1月29日	1,000	2,542	1,500,000	2,039,254	1,500,000	1,989,254	有償・第三者割当 発行価格 3,000,000円 資本組入額 1,500,000円 割当先 当社役員及びアン チャーキャビタル、 事業会社他
平成12年 6月 1日	12,710	15,252		2,039,254		1,989,254	株式分割 1株を6株に分割
平成13年 2月26日	1,100	16,352	701,250	2,740,504	1,423,950	3,413,204	一般募集 発行価格 2,100,000円 資本組入額 637,500円 払込金額の総額 2,125,200千円
平成13年 3月22日	45	16,397	11,250	2,751,754	11,475	3,424,679	第1回無担保社債(新株引 受権附)の新株引受権の権 利行使 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成13年 4月13日	45	16,442	11,250	2,763,004	11,475	3,436,154	第1回無担保社債(新株引 受権附)の新株引受権の権 利行使 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成13年 8月21日	400	16,842	466,000	3,229,004	466,000	3,902,154	有償・第三者割当 発行価格 2,330,000円 資本組入額 1,165,000円 割当先 日本電気(株) 富士通(株) 松下通信工業(株) 三菱電機(株)

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年5月9日	株 45	株 16,887	千円 11,250	千円 3,240,254	千円 11,475	千円 3,913,629	第1回無担保社債（新株引受権附）の新株引受権の権利行使 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成14年8月1日 ～ 平成14年12月31日	19	16,906	4,750	3,245,004	4,750	3,918,379	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成15年1月17日	1,400	18,306	819,000	4,064,004	819,000	4,737,379	有償・第三者割当 発行価格 1,170,000円 資本組入額 585,000円 割当先 (株)エヌ・ティ・ ティ・ドコモ
平成15年1月31日	1	18,307	250	4,064,254	250	4,737,629	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円

(4) 所有者別状況

平成15年1月31日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 -	11	5	43	33 (3)	924	1,016	-
所有株式数	株 -	1,505	16	2,948	4,956 (90)	8,882	18,307	-
割 合	% -	8.22	0.09	16.10	27.07 (0.49)	48.52	100.00	-

(5) 大株主の状況

平成15年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
荒川 亨	千葉県千葉市美浜区打瀬3-7 パティオス21番街704号室	4,566	24.94
鎌田 富久	東京都江東区南砂2-31-11-203	2,056	11.23
アジア・パシフィック・グ ロース・ファンド・ツー、 エル・ピー (常任代理人 古我 繁明)	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)	1,810	9.89
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,760	9.61
アジア・パシフィック・グ ロース・ファンド・ス リー、エル・ピー (常任代理人 古我 繁明)	WALKER HOUSE. P.O. BOX265 GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLANDS (東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町森ビル20階)	1,678	9.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	543	2.97
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	367	2.00
UFJ信託銀行(株) (信託勘定A 口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	360	1.97
モトローラインク (A/C F0-518760) (常任代理人 野村證券(株))	1303 EAST ALGONGUIN ROAD SHAUM BURG ILLINOIS 60196 U.S.A. (東京都中央区日本橋1-9-1)	360	1.97
東京電力(株)	東京都千代田区内幸町1-1-3	305	1.67
計	-	13,805	75.40

(注) 前事業年度現在主要株主であったアジア・パシフィック・グロース・ファンド・ツー、エル・ピー及びアジア・パシフィック・グロース・ファンド・スリー、エル・ピーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年1月31日現在

区	分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)		-	-	-
完全議決権株式(その他)		普通株式 18,307	18,307	-
単元未満株式		-	-	-
発行済株式総数		18,307	-	-
総株主の議決権		-	18,307	-

自己株式等

平成15年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

当社のストックオプション制度は、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるもので、平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会終結時に在職する従業員に対して付与することを、それぞれ平成12年7月7日の臨時株主総会ならびに平成13年4月26日の定時株主総会において決議されたもの及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方式によるもので、平成14年4月25日及び平成15年4月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年7月7日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成12年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成13年4月26日定時株主総会決議)

決議年月日	平成13年4月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 195名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株を発行するとき(転換社債の転換及び新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、時価を下回る転換価額または行使価額による転換社債または新株予約権証券等の発行等についても、これに準じて調整するものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年4月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 2名 当社従業員 285名 当社完全子会社以外の子会社取締役 2名 当社完全子会社の子会社従業員 3名 当社完全子会社以外の子会社従業員 21名 当社顧問 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行1株当り払込金額} \text{又は} \text{処分株式数} \times \text{又は} \text{譲渡価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年4月25日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員並びに当社顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年4月26日から 平成25年4月25日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 各新株予約権の一部行使はできない。 (2) 新株予約権割当契約で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使により発行または移転する株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げます。但し、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とします。

また、新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行1株当り払込金額} \text{又は} \text{処分株式数} \times \text{又は} \text{譲渡価額}}{\text{1株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとします。

なお、新株予約権発行日後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

なお、当期につきましては、売上高の増加と内部留保の充実に注力した結果、単年度黒字は達成したものの、累積損失の一掃には及ばず当期末処理損失を計上することとなりました。また、当社にとって財務体質の強化と今後の事業展開に備えた研究開発、人材確保、海外戦略への継続投資は必須のものであることから、配当金につきましては引き続き無配とさせていただきます。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	決算年月	平成11年1月	平成12年1月	平成13年1月	平成14年1月	平成15年1月
最 高	円 -	-	-	-	4,420,000	3,330,000
最 低	円 -	-	-	-	775,000	865,000

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成14年8月	9月	10月	11月	12月	平成15年1月
	最 高	円 2,030,000	1,750,000	1,620,000	1,430,000	1,470,000	1,810,000
最 低	円 1,540,000	1,240,000	865,000	980,000	1,070,000	1,140,000	

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成13年2月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役社長 〔グローバル事業統 括本部・管理本 部・法務・知財統 括本部担当〕	荒 川 亨 (昭和34年2月1日生)	昭和54年4月 個人事務所「荒川設計事務所」創業 昭和59年2月 有限会社アクセス代表取締役社長 平成8年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年7月 アクセス・システムズ・アメリカ・イン クChairman(現任) 平成12年4月 アイティアアクセス株式会社取締役(現 任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング代表 取締役会長(現任) アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ ゲー・エム・ベー・ハーChairman(現 任) 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インクChairman (現任)	株 4,566
取締役副社長 〔開発本部・研究 開発本部担当〕	鎌 田 富 久 (昭和36年5月1日生)	昭和60年11月 有限会社アクセス取締役 平成8年11月 当社取締役副社長(現任) 平成11年7月 アクセス・システムズ・アメリカ・イン ク取締役副会長 平成12年4月 アイティアアクセス株式会社取締役(現 任) 平成12年12月 アクセス・システムズ・アメリカ・イン クCEO(現任) 平成13年7月 アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ ゲー・エム・ベー・ハーCEO(現任) 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インクCEO(現 任)	1,896
常務取締役 〔営業企画本部担 当〕	保 志 健 一 (昭和23年3月19日生)	昭和45年4月 ビクター・コンプトメータ株式会社入社 昭和49年2月 カシオ計算機株式会社入社 平成9年7月 当社入社 平成10年4月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役(現任) 平成13年5月 アイティアアクセス株式会社取締役(現 任)	-
常務取締役 〔経営企画本部 長・経営企画本 部担当〕	室 伏 伸 哉 (昭和34年5月11日生)	昭和60年10月 青山監査法人入所 平成5年4月 公認会計士登録 平成7年7月 ビッグ・アップル公認会計士共同事務所 開業 平成10年8月 株式会社エイブル入社 平成11年11月 当社入社 平成12年4月 当社取締役 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング取締 役(現任) 平成14年3月 当社常務取締役(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	ヒール・スハンテ・イタ (昭和43年10月22日生)	平成2年1月 ソシエテ・ジェネラル・シンガポール 商業銀行入行 平成2年9月 株式会社アドバンテスト入社 平成6年9月 ボストン・コンサルティング・グループ 入社 平成8年9月 エイチ・アンド・キュー・アジア・パシ フィック副社長 平成10年4月 ファイン・テクノロジー株式会社取締役 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成14年8月 アクセス・チャイナ・インクPresident (現任) アクセス(北京)有限公司President (現任)	株 63
取締役 〔開発本部長・開 発本部担当〕	天満次男 (昭和23年4月24日生)	昭和46年4月 コピア株式会社入社 昭和59年7月 カシオ電子工業株式会社入社 平成10年4月 カシオ計算機株式会社出向 システム事 業部商品企画室室長 平成13年6月 当社入社 平成14年2月 当社プロダクツ開発本部本部長兼開発推 進部部長 平成15年2月 当社開発本部本部長(現任) 平成15年4月 当社取締役(現任)	-
取締役 〔管理本部長・管 理本部担当〕	福田譲治 (昭和22年9月24日生)	昭和45年4月 ソニー株式会社入社 平成元年8月 同社総合研究所情報第1特別研究室室長 平成9年10月 同社インフォメーションテクノロジーカ ンパニー人事部エンジニアリングリソー スマネジメント担当部長 平成13年4月 ソニーイーエムシーエス株式会社出向 エンジニアリングリソースマネジメン ト部総括部長 平成14年5月 ソニー株式会社人事センターエレクトロ ニクス人事戦略部アジアエンジニアリ ング担当部長 ソニーヒューマンキャピタル株式会社兼 務出向 エンジニアリングリソースセン ター統括部長 平成14年9月 当社入社 管理本部本部長(現任) 平成15年4月 当社取締役(現任)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役	許 斐 剛 (昭和10年7月8日生)	昭和34年4月 日本楽器製造株式会社入社 昭和50年1月 ヤマハ発動機株式会社入社 昭和55年6月 同社取締役 昭和58年10月 株式会社日本ソフトバンク入社 昭和59年11月 株式会社アスキー入社 昭和63年6月 マイクロソフト株式会社入社 平成5年2月 有限会社アクセス入社 平成8年11月 当社監査役 平成10年4月 当社取締役(現任)	株 120
監査役 (常勤)	中 江 隆 耀 (昭和14年2月25日生)	昭和39年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成4年4月 テクノファイナンス株式会社常務取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社常勤監査役(現任) 平成13年7月 株式会社アクセス・パブリッシング監査役(現任)	5
監査役 (常勤)	山 本 隆 臣 (昭和19年2月21日生)	昭和41年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 昭和63年3月 同社事業開発本部グループ事業部次長 平成7年2月 同社事業開発本部移動通信事業部長 平成12年3月 株式会社KDD総研代表取締役専務 平成12年9月 同社代表取締役社長 平成14年4月 KDDI株式会社総務本部人事部担当部長 平成15年4月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	古 川 雅 一 (昭和24年11月16日生)	昭和48年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和55年11月 監査法人サンワ事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和59年5月 公認会計士登録 昭和61年7月 古川公認会計士事務所開業 昭和63年6月 海南監査法人代表社員(現任) 平成12年4月 当社監査役(現任)	5
計	-	-	6,655

(注) 監査役 山本隆臣、古川 雅一の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第18期事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第19期事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)及び第18期事業年度(平成13年2月1日から平成14年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)及び第19期事業年度(平成14年2月1日から平成15年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1.現金及び預金 *1	3,018,673		3,419,024	
2.売掛金	941,582		2,223,462	
3.有価証券	190,072		35	
4.たな卸資産	457,551		397,998	
5.その他	171,524		216,075	
6.貸倒引当金	2,390		3,479	
流動資産合計	4,777,014	79.3	6,253,117	82.2
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物	292,359		295,286	
減価償却累計額	74,179	218,179	97,742	197,544
(2)器具備品	366,086		470,587	
減価償却累計額	108,931	257,155	206,893	263,694
(3)土地		126,899		126,899
有形固定資産合計	602,234	10.0	588,137	7.7
2.無形固定資産	98,079	1.6	166,478	2.2
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券 *2	344,657		264,260	
(2)長期貸付金	-		120,362	
(3)その他	201,314		256,892	
(4)貸倒引当金	-		41,066	
投資その他の資産合計	545,971	9.1	600,448	7.9
固定資産合計	1,246,285	20.7	1,355,064	17.8
資産合計	6,023,300	100.0	7,608,181	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1.買掛金	227,467		305,570	
2.短期借入金 *1	-		330,000	
3.未払法人税等	4,149		4,114	
4.賞与引当金	84,628		100,494	
5.返品調整引当金	31,591		35,894	
6.その他	379,826		384,966	
流動負債合計	727,662	12.1	1,161,039	15.3
固定負債				
1.繰延税金負債	25,380		20,219	
2.退職給付引当金	27,183		46,813	
3.その他	22,323		13,910	
固定負債合計	74,887	1.3	80,943	1.0
負債合計	802,550	13.4	1,241,982	16.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	38,549	0.6	2,813	0.0
(資本の部)				
資本金	3,229,004	53.6	4,064,254	53.4
資本準備金	3,902,154	64.8	4,737,629	62.3
欠損金	2,080,096	34.6	2,531,962	33.3
その他有価証券評価差額金	35,049	0.6	27,922	0.4
為替換算調整勘定	96,090	1.6	65,542	0.9
資本合計	5,182,200	86.0	6,363,384	83.7
負債、少数株主持分及び資本合計	6,023,300	100.0	7,608,181	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		5,064,238	100.0		7,066,643	100.0
売 上 原 価		2,072,356	40.9		2,749,269	38.9
売 上 総 利 益		2,991,881	59.1		4,317,374	61.1
返品調整引当金繰入額		31,591	0.6		35,894	0.5
返品調整引当金戻入額		-	-		31,591	0.4
差引売上総利益		2,960,290	58.5		4,313,071	61.0
販売費及び一般管理費 *1、*3		3,739,969	73.9		4,629,542	65.5
営 業 損 失		779,679	15.4		316,470	4.5
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	15,866			9,085		
2. 受 取 配 当 金	398			600		
3. 持分法による投資利益	-			3,951		
4. 高度人材確保助成金	-			8,102		
5. 付加価値税還付金	-			8,449		
6. 中小企業倒産防止共済脱退戻戻金	3,200			-		
7. 為 替 差 益	2,751			-		
8. そ の 他	2,815	25,031	0.5	6,454	36,642	0.5
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,771			5,744		
2. 持分法による投資損失	262,183			-		
3. 新 株 発 行 費	41,131			14,389		
4. 為 替 差 損	-			36,298		
5. そ の 他	434	305,521	6.0	1,128	57,559	0.8
経 常 損 失		1,060,169	20.9		337,387	4.8
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	48,483	48,483	0.9	1	1	0.0
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 *2	4,038			13,042		
2. 投資有価証券売却損	25,030			-		
3. 投資有価証券評価損	330,241			10,300		
4. 出 資 金 投 資 損 失	1,082			7,593		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			21,745		
6. 貸 倒 損 失	-			31,919		
7. 社 債 償 還 損	144			-		
8. そ の 他	5,090	365,627	7.2	-	84,600	1.2
税金等調整前当期純損失		1,377,314	27.2		421,985	6.0
法人税、住民税及び事業税		4,149	0.0		4,225	0.0
少 数 株 主 損 失		1,838	0.0		39,123	0.6
当 期 純 損 失		1,379,625	27.2		387,087	5.4

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日〕	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		862,623		2,080,096
欠損金減少高				
1. 持分法適用会社の第三者割当増資による減少	146,602		-	
2. 連結子会社の第三者割当増資による減少	15,550	162,152	-	-
欠損金増加高				
1. 持分法適用会社の減少による欠損金増加高	-	-	64,778	64,778
当期純損失		1,379,625		387,087
欠損金期末残高		2,080,096		2,531,962

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	1,377,314	421,985
減価償却費	114,324	164,532
連結調整勘定償却額	-	39,900
持分法による投資損益	262,183	3,951
社債発行差金償却額	42	-
投資有価証券評価損	330,241	10,300
投資有価証券売却損	25,030	-
固定資産除却損	4,038	13,042
出資金投資損失	1,082	7,593
投資有価証券売却益	48,483	1
社債償還損	144	-
貸倒損失	-	29,000
貸倒引当金の増加額	1,040	23,900
賞与引当金の増加額	21,359	15,866
退職給与引当金の減少額	23,682	-
退職給付引当金の増加額	27,183	19,630
返品調整引当金の増加額	31,591	4,302
受取利息及び受取配当金	16,264	9,685
為替差損益	2,751	-
支払利息	1,771	5,744
売上債権の増加額	539,256	1,286,698
前渡金の増減額	60,644	14,336
たな卸資産の減少額	164,554	59,552
前払費用の増減額	8,990	37,819
仕入債務の増加額	52,764	79,555
未払金の増減額	58,922	33,958
未払費用の増加額	3,629	19,585
前受金の増減額	243,464	19,614
未払消費税等の増減額	99,731	1,939
その他	20,514	14,592
小計	1,082,718	1,254,991
利息及び配当金受取額	16,214	9,577
利息支払額	1,475	6,606
法人税等支払額	2,457	4,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,437	1,256,144

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	844,510	765,319
定期預金の払戻による収入	63,573	802,174
有形固定資産の取得による支出	214,852	124,884
無形固定資産の取得による支出	61,556	118,324
投資有価証券の取得による支出	29,760	-
投資有価証券の売却による収入	123,798	1
長期貸付金の貸付による支出	-	57,700
子会社株式取得による支出	-	39,900
長期前払費用の支出	-	139,713
敷金保証金の払込による支出	21,727	7,948
敷金保証金の返還による収入	8,715	145
その他	-	33,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	976,320	484,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	79,900	330,000
長期借入金の返済による支出	139,470	-
株式発行による収入	3,102,200	1,670,500
社債償還による支出額	22,500	-
少数株主に対する株式発行による収入	15,550	3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,875,880	2,004,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,698	6,923
現金及び現金同等物の増加額	903,820	256,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,414	2,364,235
連結除外による現金及び現金同等物減少高	-	4,904
現金及び現金同等物の期末残高	2,364,235	2,616,043

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
項 目		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 なお、アクセス・チャイナ・インク及びアクセス（北京）有限公司は新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式会社アクセス・クロッシングは休眠状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社アクセス・クロッシング</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 株式会社アクセス・クロッシングは、総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）が、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕																
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたが株式会社については当連結会計年度中の株式の売却により、株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズについては清算手続きの終了により、また株式会社セガ・アクセスについては清算手続きが進行し重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社の数 1社 株式会社アクセス・クロッシング 持分法非適用会社は、当期純損失（持分に見合う額）及び欠損金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名</th> <th style="text-align: left;">決 算 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会 社 名	決 算 日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会 社 名</th> <th style="text-align: left;">決 算 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>アクセス・チャイナ・インク</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> <tr> <td>アクセス（北京）有限公司</td> <td>12月31日 *1</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 同 左</p>	会 社 名	決 算 日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1	アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1	アクセス（北京）有限公司	12月31日 *1
会 社 名	決 算 日																	
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1																	
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1																	
会 社 名	決 算 日																	
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日 *1																	
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	12月31日 *1																	
アクセス・チャイナ・インク	12月31日 *1																	
アクセス（北京）有限公司	12月31日 *1																	

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>_____</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年</p> <p>器具備品： 6～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物： 6～47年</p> <p>器具備品： 4～8年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <hr/> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定は、当該子会社の状況を勘案して一括償却いたしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度末の残高は85,327千円)は、当連結会計年度末において重要性が低くなりましたので、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は16,835千円)は、当連結会計年度末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度の計上額は1,272千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「少数株主持分」及び「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕</p>
<p>スプレッド方式による新株式発行について (提出会社)</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
* 1	* 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 330,000 千円
* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,327千円	* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 394,938千円 給与手当 780,669千円 賞与引当金繰入額 80,736千円 研究開発費 967,676千円	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 273,751千円 給与手当 1,372,848千円 賞与引当金繰入額 32,639千円 研究開発費 1,481,239千円
* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 4,038千円	* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 172千円 器具備品 1,270千円 ソフトウェア 11,598千円
* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は967,676千円 であります。	* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は1,481,239千 円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日現在)
現金及び預金 3,018,673千円 有価証券 190,072千円 (マネー・マネージメント・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 844,510千円 現金及び現金同等物 <u>2,364,235千円</u>	現金及び預金 3,419,024千円 有価証券 35千円 (マネー・マネージメント・ファンド) 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 803,016千円 現金及び現金同等物 <u>2,616,043千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	237,231	92,749	144,482	器具備品	227,836	127,249	100,586
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842
合計	249,461	97,689	151,771	合計	240,065	134,636	105,429
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	45,854千円	1	年	内	43,762千円
1	年	超	110,332千円	1	年	超	66,570千円
合計			156,186千円	合計			110,332千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			63,170千円	支払リース料			51,175千円
減価償却費相当額			57,125千円	減価償却費相当額			46,342千円
支払利息相当額			7,514千円	支払利息相当額			5,321千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	2,359千円	1	年	内	1,986千円
1	年	超	5,647千円	1	年	超	2,053千円
合計			8,006千円	合計			4,040千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年1月31日現在)			当連結会計年度(平成15年1月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,000	104,850	54,850	50,000	96,000	46,000
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,000	104,850	54,850	50,000	96,000	46,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,680	1,680	-	1,680	1,260	420
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,680	1,680	-	1,680	1,260	420
合計		51,680	106,530	54,850	51,680	97,260	45,580

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しておりません。なお、前連結会計年度の減損金額は5,891千円であり、当連結会計年度の該当額はありませぬ。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度(自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)			当連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
123,798	48,483	25,030	1	1	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152,800	142,500	
マネー・マネジメント・ファンド	190,072	35	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
退職給付債務 27,183	退職給付債務 46,813
年金資産 -	年金資産 -
未積立退職給付債務(+) 27,183	未積立退職給付債務(+) 46,813
会計基準変更時差異の未処理額 -	会計基準変更時差異の未処理額 -
連結貸借対照表計上額純額(+) 27,183	連結貸借対照表計上額純額(+) 46,813
前払年金費用 -	前払年金費用 -
退職給付引当金(-) 27,183	退職給付引当金(-) 46,813
(注)退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成14年1月31日現在の年金資産額(時価)は59,569,096千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は264,910千円であります。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注)退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成15年1月31日現在の年金資産額(時価)は61,498,204千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は281,351千円であります。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕
勤務費用 57,893	勤務費用 61,281
臨時に支払った割増退職金等 2,882	退職給付費用 61,281
退職給付費用 60,776	
(注) 勤務費用には、厚生年金基金分51,186千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 勤務費用には、厚生年金基金分40,096千円が含まれております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	同 左

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度額超過額 7,991	退職給付引当金損金算入限度額超過額 14,352
投資有価証券評価損否認 138,701	投資有価証券評価損否認 135,909
賞与引当金損金算入限度額超過額 5,516	賞与引当金損金算入限度額超過額 20,408
その他 23,123	その他 11,733
繰越欠損金 676,012	繰越欠損金 887,775
繰延税金資産小計 851,346	繰延税金資産小計 1,070,180
評価性引当額 851,346	評価性引当額 1,070,180
繰延税金資産の合計 -	繰延税金資産の合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 25,380	その他有価証券評価差額金 20,219
繰延税金負債の合計 25,380	繰延税金負債の合計 20,219
繰延税金負債の純額 25,380	繰延税金負債の純額 20,219
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0%
住民税均等割等 0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0%
持分法による投資損失 8.0%	住民税均等割等 1.0%
評価性引当額 33.3%	持分法による投資利益 0.4%
その他 0.3%	評価性引当額 51.9%
税効果会計適用後の法人税等負担率 0.3%	子会社の連結除外による影響 11.8%
	その他 0.7%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 1.0%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
営業費用	5,457,890	421,027	5,878,918	(35,000)	5,843,918
営業損失	515,734	298,944	814,679	(35,000)	779,679
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	5,858,960	342,906	6,201,867	(178,567)	6,023,300
減価償却費	125,331	278	125,609	-	125,609
資本的支出	313,363	25,032	338,396	-	338,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

当社グループは、従来、ソフトウェアの受託開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、ソフトウェアの受託開発事業とコンテンツ系事業に区分することといたしました。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,360,478	706,165	7,066,643	-	7,066,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,250	8,250	(8,250)	-
計	6,360,478	714,415	7,074,893	(8,250)	7,066,643
営業費用	6,427,141	966,022	7,393,163	(10,050)	7,383,113
営業損失	66,663	251,606	318,270	(1,800)	316,470
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	7,277,806	335,501	7,613,308	(5,127)	7,608,181
減価償却費	173,019	14,877	187,896	-	187,896
資本的支出	393,354	49,752	443,107	(63,172)	379,934

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

3．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

開示を要する重要な取引はありません。

当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

子会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ヴィ・ソニック	北海道 札幌市	18,000	ソフトウェアの開発	(所有) 直接27.7	役員 1名	開発業務の 外注委託	資金の貸付	80,362	長期貸付金	80,362
								開発業務の 委託	83,289	前渡金	4,935
										買掛金	11,235

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社ヴィ・ソニックとの取引については、一般取引先と同様であります。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、この貸付金は平成15年1月31日に実行されたものであり、担保は受け入れておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日 〕	
1株当たり純資産額	307,695.09円	1株当たり純資産額	347,592.98円
1株当たり当期純損失	83,453.88円	1株当たり当期純損失	22,852.05円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債の発行及び商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末 残高	当期末 残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 ACCESS	第1回無 担保社債 (新株引受 権附)	平成12年 7月25日	-	-	% 6ヶ月 円TIBOR +1.8	なし	平成15年 12月31日	(注)
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 第1回無担保新株引受権附社債は、前連結会計年度中に償還したため、前期末・当期末ともに残高はありません。

2. 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回	平成13年1月1日～ 平成15年12月31日	500,000円	1,102,500千円	普通株式	100%

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、当連結会計年度の新株引受権行使により発行した株式は45株であります。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	330,000	% 0.87	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	-	330,000	-	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成14年1月31日現在)		第 19 期 (平成15年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金 *2	2,650,295		3,010,650	
2. 売掛金 *1	831,779		1,857,377	
3. 仕掛品	456,233		342,606	
4. 前渡金 *1	54,885		8,715	
5. 前払費用	48,922		163,458	
6. 短期貸付金 *1	111,000		-	
7. その他 *1	33,015		45,136	
8. 貸倒引当金	2,390		3,608	
流動資産合計	4,183,740	64.2	5,424,336	64.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	292,359		295,286	
減価償却累計額	74,179	218,179	97,742	197,544
(2) 器具備品	266,883		342,493	
減価償却累計額	96,222	170,660	166,156	176,337
(3) 土地		126,899		126,899
有形固定資産合計		515,739		500,780
2. 無形固定資産				
(1) 特許権		-		36,732
(2) 商標権		464		22,702
(3) ソフトウェア		69,465		92,155
(4) 電話加入権		3,060		3,060
無形固定資産合計		72,990		154,651
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		259,330		239,760
(2) 関係会社株式		1,082,587		1,168,765
(3) 出資金		31,661		21,049
(4) 関係会社出資金		193,002		193,002
(5) 関係会社長期貸付金		-		572,752
(6) 長期前払費用		2,849		39,976
(7) 敷金保証金		93,118		99,790
(8) その他 *1		77,771		48,664
(9) 貸倒引当金		-		41,066
投資その他の資産合計		1,740,320		2,342,694
固定資産合計		2,329,051		2,998,126
資産合計		6,512,791		8,422,463
		100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	第 18 期 (平成14年1月31日現在)			第 19 期 (平成15年1月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
1.買掛金 *1	157,213			206,275		
2.未払金 *1	136,585			136,417		
3.未払法人税等	3,800			3,800		
4.未払消費税等	97,064			90,693		
5.前受金 *1	16,835			-		
6.預り金	15,398			13,868		
7.賞与引当金	84,628			100,494		
8.新株引受権	10,575			10,350		
9.その他	7,415			6,368		
流動負債合計	529,516	8.1		568,267	6.7	
固定負債						
1.繰延税金負債	25,380			20,219		
2.退職給付引当金	27,183			46,813		
固定負債合計	52,563	0.8		67,032	0.8	
負債合計	582,079	8.9		635,300	7.5	
(資本の部)						
資本金 *3	3,229,004	49.6		4,064,254	48.3	
資本準備金	3,902,154	60.0		4,737,629	56.2	
欠損金						
当期末処理損失	1,235,495			1,042,642		
欠損金合計	1,235,495	19.0		1,042,642	12.3	
その他有価証券評価差額金	35,049	0.5		27,922	0.3	
資本合計	5,930,711	91.1		7,787,162	92.5	
負債・資本合計	6,512,791	100.0		8,422,463	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月 31日〕			第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月 31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上 高			%			%
1. 製品売上高	2,974,028			3,964,475		
2. ロイヤリティー収入	1,942,244	4,916,273	100.0	2,052,172	6,016,648	100.0
売 上 原 価						
1. 当期製品製造原価	1,903,346			1,965,202		
2. ロイヤリティー原価	34,437	1,937,784	39.4	137,167	2,102,370	34.9
売 上 総 利 益		2,978,489	60.6		3,914,278	65.1
販売費及び一般管理費 *1、*3		3,038,183	61.8		3,450,682	57.4
営業利益(損失)		59,694	1.2		463,595	7.7
営業外収益						
1. 受取利息	673			3,964		
2. 有価証券利息	2,277			-		
3. 受取配当金	398			600		
4. 受取賃貸料	1,272			1,272		
5. 高度人材確保助成金	-			8,102		
6. 付加価値税還付金	-			8,449		
7. 経営指導料	35,000			-		
8. 為替差益	2,239			-		
9. その他	4,311	46,172	0.9	2,376	24,765	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	1,015			172		
2. 社債利息	297			-		
3. 社債発行差金償却	42			-		
4. 新株発行費	40,989			14,389		
5. 為替差損	-			31,587		
6. その他	391	42,737	0.8	5,173	51,323	0.8
経常利益(損失)		56,258	1.1		437,038	7.3
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	48,483	48,483	0.9	1	1	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損 *2	4,038			10,573		
2. 投資有価証券売却損	25,030			-		
3. 関係会社株式評価損	-			140,000		
4. 投資有価証券評価損	574,502			10,300		
5. 出資金投資損失	1,082			7,593		
6. 貸倒引当金繰入額	-			40,000		
7. 貸倒損失	-			31,919		
8. 社債償還損	144			-		
9. その他	5,090	609,889	12.4	-	240,387	4.0
税引前当期純利益(純損失)		617,664	12.6		196,652	3.3
法人税、住民税及び事業税		3,800	0.0		3,800	0.1
当期純利益(純損失)		621,464	12.6		192,852	3.2
前期繰越損失		614,030			1,235,495	
当期未処理損失		1,235,495			1,042,642	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕		第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
労 務 費	555,183	31.9	559,828	30.2
外 注 費	1,042,117	60.0	1,030,862	55.7
経 費 *1	140,173	8.1	260,884	14.1
当期総製造費用	1,737,474	100.0	1,851,576	100.0
期首仕掛品たな卸高	622,105		456,233	
合 計	2,359,579		2,307,809	
期末仕掛品たな卸高	456,233		342,606	
当期製品製造原価	1,903,346		1,965,202	

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日〕	第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日〕																										
<p>(注)*1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>第 18 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,082</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td>45,518</td> </tr> <tr> <td>リース料(賃借料)</td> <td>13,545</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>71,026</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>140,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。</p>	項 目	第 18 期	減価償却費	10,082	地代・家賃	45,518	リース料(賃借料)	13,545	そ の 他	71,026	合 計	140,173	<p>(注)*1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>第 19 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,736</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td>66,631</td> </tr> <tr> <td>リース料(賃借料)</td> <td>14,559</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>28,350</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>133,606</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>260,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 同 左</p>	項 目	第 19 期	減価償却費	17,736	地代・家賃	66,631	リース料(賃借料)	14,559	旅費交通費	28,350	そ の 他	133,606	合 計	260,884
項 目	第 18 期																										
減価償却費	10,082																										
地代・家賃	45,518																										
リース料(賃借料)	13,545																										
そ の 他	71,026																										
合 計	140,173																										
項 目	第 19 期																										
減価償却費	17,736																										
地代・家賃	66,631																										
リース料(賃借料)	14,559																										
旅費交通費	28,350																										
そ の 他	133,606																										
合 計	260,884																										

損失処理計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 〔株主総会承認日 平成14年 4月25日〕		第 19 期 〔株主総会承認日 平成15年 4月25日〕	
	金 額		金 額	
当期末処理損失		1,235,495		1,042,642
次期繰越損失		1,235,495		1,042,642

重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	第 19 期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づいて定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり です。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却 しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) _____
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
7 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕	第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕
前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」（当事業年度末の残高は16,780千円）は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。	—

追加情報

<p style="text-align: center;">第 18 期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 19 期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>退職給付会計について 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について 当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。 なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当期より時価をもって貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">第 18 期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 19 期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕</p>
<p>スプレッド方式による新株式発行について</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行（1,100株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 18 期 (平成14年1月31日現在)	第 19 期 (平成15年1月31日現在)																																						
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">34,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">52,050 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">111,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">29,303 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td style="text-align: right;">60,991 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">61,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">41,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 受 金</td> <td style="text-align: right;">1,575 千円</td> </tr> </table> <p>* 2</p> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">16,842 株</td> </tr> </table>	売 掛 金	34,403 千円	前 渡 金	52,050 千円	短 期 貸 付 金	111,000 千円	流動資産・その他	29,303 千円	投資その他の資産・その他	60,991 千円	買 掛 金	61,740 千円	未 払 金	41,200 千円	前 受 金	1,575 千円	授 権 株 式 数	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	16,842 株	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">186,171 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">4,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">42,809 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">83,669 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">25,501 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">18,307 株</td> </tr> </table>	売 掛 金	186,171 千円	前 渡 金	4,935 千円	流動資産・その他	42,809 千円	買 掛 金	83,669 千円	未 払 金	25,501 千円	定 期 預 金	500,000 千円	関係会社の短期借入金	330,000 千円	授 権 株 式 数	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	18,307 株
売 掛 金	34,403 千円																																						
前 渡 金	52,050 千円																																						
短 期 貸 付 金	111,000 千円																																						
流動資産・その他	29,303 千円																																						
投資その他の資産・その他	60,991 千円																																						
買 掛 金	61,740 千円																																						
未 払 金	41,200 千円																																						
前 受 金	1,575 千円																																						
授 権 株 式 数	61,008 株																																						
発 行 済 株 式 総 数	16,842 株																																						
売 掛 金	186,171 千円																																						
前 渡 金	4,935 千円																																						
流動資産・その他	42,809 千円																																						
買 掛 金	83,669 千円																																						
未 払 金	25,501 千円																																						
定 期 預 金	500,000 千円																																						
関係会社の短期借入金	330,000 千円																																						
授 権 株 式 数	61,008 株																																						
発 行 済 株 式 総 数	18,307 株																																						

(損益計算書関係)

第 18 期 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	第 19 期 〔自 平成14年2月1日〕 〔至 平成15年1月31日〕																						
<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は24.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75.6%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">294,711 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">471,400 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,448 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">208,485 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,549 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">989,344 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	294,711 千円	給与手当	471,400 千円	賞与引当金繰入額	80,448 千円	支払手数料	208,485 千円	減価償却費	64,549 千円	研究開発費	989,344 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.2%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">172,735 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">526,736 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,639 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,169 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,514,468 千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	172,735 千円	給与手当	526,736 千円	賞与引当金繰入額	32,639 千円	減価償却費	61,169 千円	研究開発費	1,514,468 千円
広告宣伝費	294,711 千円																						
給与手当	471,400 千円																						
賞与引当金繰入額	80,448 千円																						
支払手数料	208,485 千円																						
減価償却費	64,549 千円																						
研究開発費	989,344 千円																						
広告宣伝費	172,735 千円																						
給与手当	526,736 千円																						
賞与引当金繰入額	32,639 千円																						
減価償却費	61,169 千円																						
研究開発費	1,514,468 千円																						
<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">4,038 千円</td></tr> </table>	器具備品	4,038 千円	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">172 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">818 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9,582 千円</td></tr> </table>	建物	172 千円	器具備品	818 千円	ソフトウェア	9,582 千円														
器具備品	4,038 千円																						
建物	172 千円																						
器具備品	818 千円																						
ソフトウェア	9,582 千円																						
<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、989,344千円であります。</p>	<p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,514,468千円であります。</p>																						

(リース取引関係)

第 18 期 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕				第 19 期 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	237,231	92,749	144,482	器具備品	227,836	127,249	100,586
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842
合 計	249,461	97,689	151,771	合 計	240,065	134,636	105,429
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	45,854千円	1	年	内	43,762千円
1	年	超	110,332千円	1	年	超	66,570千円
合	計		156,186千円	合	計		110,332千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			63,170千円	支 払 リ ー ス 料			51,175千円
減 価 償 却 費 相 当 額			57,125千円	減 価 償 却 費 相 当 額			46,342千円
支 払 利 息 相 当 額			7,514千円	支 払 利 息 相 当 額			5,321千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	2,359千円	1	年	内	1,986千円
1	年	超	5,647千円	1	年	超	2,053千円
合	計		8,006千円	合	計		4,040千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成13年 2 月 1 日 至平成14年 1 月31日) 及び当事業年度 (自平成14年 2 月 1 日 至平成15年 1 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位 : 千円)

第 18 期 (平成14年 1 月31日現在)	第 19 期 (平成15年 1 月31日現在)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度額超過額	退職給付引当金損金算入限度額超過額
7,991	14,352
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
241,291	183,899
賞与引当金損金算入限度額超過額	賞与引当金損金算入限度額超過額
5,516	20,408
繰越欠損金	繰越欠損金
327,818	274,397
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
582,618	493,059
評価性引当額	評価性引当額
582,618	493,059
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
25,380	20,219
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
25,380	20,219
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
25,380	20,219
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9%	4.3%
住民税均等割等	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.6%	0.1%
評価性引当額	住民税均等割等
39.9%	1.9%
その他	評価性引当額
0.2%	45.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	その他
0.6%	0.7%
	税効果会計適用後の法人税等負担率
	1.9%

(1 株 当 た り 情 報)

期 別	第 18 期 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	第 19 期 〔自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日〕
1 株 当 た り 純 資 産 額	352,138.21 円	425,365.30 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (純 損 失)	37,592.55 円	11,385.23 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額につきましては、新 株引受権附社債の発行及び商法第 280条ノ19第2項に基づく新株引受 権（ストックオプション）の付与が なされておりますが、1 株当たり当 期純損失が計上されているため記載 しておりません。</p>	10,376.10 円

(重 要 な 後 発 事 象)

第18期（自平成13年2月1日 至平成14年1月31日）

該当事項はありません。

第19期（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位：千円)

その他有価証券	株 式	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
		(株)サイバード		株	300
		(株)ネットイトワークス		250,000	100,000
		その他6銘柄		21,295	43,760
		計		271,595	239,760

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	減価償却累計額又は償却累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額				
有 形 固 定 資 産	建 物	292,359	3,192	265	295,286	97,742	23,654	197,544	
	器 具 備 品	266,883	77,685	2,075	342,493	166,156	71,190	176,337	
	土 地	126,899	-	-	126,899	-	-	126,899	
	計	686,141	80,877	2,341	764,678	263,898	94,845	500,780	
無 形 固 定 資 産	特 許 権	-	38,329	-	38,329	1,597	1,597	36,732	
	商 標 権	520	23,464	-	23,984	1,281	1,225	22,702	
	ソ フ ト ウ ェ ア	101,310	57,142	11,733	146,719	54,564	24,871	92,155	
	電 話 加 入 権	3,060	-	-	3,060	-	-	3,060	
	計	104,891	118,936	11,733	212,094	57,443	27,693	154,651	
長 期 前 払 費 用	3,409	37,560	153	40,816	840	280	39,976		
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 延 資 産 計	-	-	-	-	-	-	-	-	

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		3,229,004	835,250	-	4,064,254	-
うち既発行 株式	普 通 株 式	(16,842株) 3,229,004	(1,465株) 835,250	(-株) -	(18,307株) 4,064,254	(注)
	計	(16,842株) 3,229,004	(1,465株) 835,250	(-株) -	(18,307株) 4,064,254	-
資本準備金及び その他の資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	3,902,154	835,475	-	4,737,629	(注)
	計	3,902,154	835,475	-	4,737,629	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	-	-	-	-	
	任意積立金	-	-	-	-	
計		-	-	-	-	-

(注) 当期増加額は、旧商法に基づく新株引受権附社債の新株引受権(45株)及びストックオプションの行使(20株)並びに平成15年1月に実施いたしました第三者割当増資(1,400株)によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,390	44,674	2,390	-	44,674	
賞 与 引 当 金	84,628	100,494	84,628	-	100,494	

(2) 主な資産及び負債の内容

現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		5	
預金の種類	当 座 預 金	162,524	
	普 通 預 金	1,668,120	
	定 期 預 金	1,180,000	
	小 計	3,010,644	-
合 計		3,010,650	-

売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 電 気 (株)	546,577	
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	139,125	
東芝アカウントティングサービス(株)	107,068	
K D D I (株)	79,245	
シ ャ ー プ (株)	75,308	
そ の 他	910,053	
合 計	1,857,377	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
831,779	6,309,672	5,284,074	1,857,377	74.0%	77.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
移 動 体 情 報 端 末 部 門	277,168	
固 定 ・ 屋 内 情 報 端 末 部 門	65,438	
合 計	342,606	-

(注) 受託開発案件に係る仕掛品であります。

関係会社株式

(単位：千円)

会社名	金額	摘要
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	752,987	
(株) アクセス・パブリッシング	200,000	
アクセス・チャイナ・インク	186,277	
(株) セガ・アクセス	24,500	
(株) ヴィ・ソニック	5,000	
合計	1,168,765	-

関係会社長期貸付金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	452,390	
(株) アクセス・クロッシング	40,000	
(株) ヴィ・ソニック	80,362	
合計	572,752	-

買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー	68,497	
(株) 日立マイクロソフトウェアシステムズ	26,683	
日立ハイブリッドネットワーク(株)	12,232	
(株) ヴィ・ソニック	11,235	
(株) プラネット・システム・サービス	11,147	
その他	76,479	
合計	206,275	-

(3) その他の他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	1月31日	定 時 株 主 総 会	4 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-	基 準 日	1月31日
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券	中 間 配 当 基 準 日	7月31日
		1 単 元 の 株 式 数	-
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
端 株 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞（当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL http://www.access.co.jp/ir/index.html ）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。）		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

（注）当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|--|---|
| (1) 臨時報告書 | 〔企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書〕 | 平成14年4月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 〔企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書〕 | 平成14年4月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度自平成13年2月1日
(第18期)至平成14年1月31日〕 | 平成14年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 〔企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書〕 | 平成14年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | 〔(第19期中)自平成14年2月1日
至平成14年7月31日〕 | 平成14年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書及び(ストックオプション制度に基づく株式の募集)
その添付書類 | | 平成14年11月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券届出書の訂(平成14年11月25日付有価証券届出書の訂正届出書)
正届出書 | | 平成14年11月26日
及び平成14年12月3日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券届出書及び(有償第三者割当)
その添付書類 | | 平成14年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 〔企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書〕 | 平成15年1月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。